

グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2022年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド」は、2022年4月20日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年4月26日から2031年4月18日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券 「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<445021>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	み 期騰 落		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年4月26日	10,000	—	—	—	286,056
1期(2022年4月20日)	6,894	0	△31.1	99.1	384,633

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

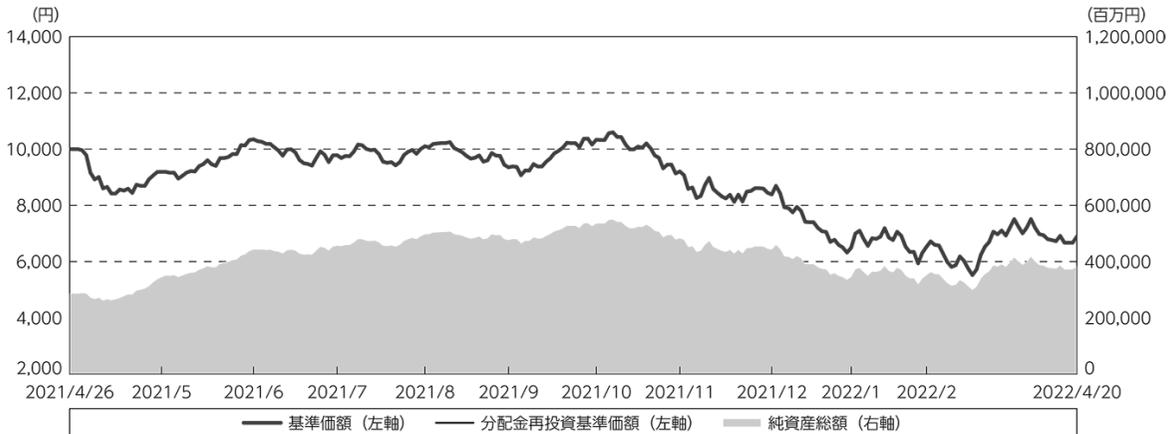
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年4月26日	10,000	—	—	—	286,056
4月末	9,785	—	△2.2	97.8	
5月末	9,192	—	△8.1	97.2	
6月末	10,350	—	3.5	98.2	
7月末	9,785	—	△2.2	98.5	
8月末	10,102	—	1.0	98.7	
9月末	9,353	—	△6.5	98.4	
10月末	10,335	—	3.4	98.8	
11月末	9,206	—	△7.9	98.8	
12月末	8,389	—	△16.1	98.9	
2022年1月末	6,496	—	△35.0	98.6	
2月末	6,523	—	△34.8	98.9	
3月末	7,246	—	△27.5	98.7	
(期末)	円	円	%	%	百万円
2022年4月20日	6,894	0	△31.1	99.1	384,633

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2021年4月26日～2022年4月20日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：6,894円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 31.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式(預託証券を含みます。)を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に、主要株式市場が上昇を続けたこと。
- ・ 米国の債務上限問題を巡る懸念や中国の不動産大手のデフォルト(債務不履行)懸念の後退などからセンチメントが回復し、市場が再び上値を追ったこと。
- ・ 米国の早期テーパリング(量的緩和の縮小)や金利の上昇などを背景に、アメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・サプライチェーン（供給網）問題や、インフレ圧力、中国の不動産開発大手のデフォルトリスクなどが市場の下押し材料となったこと。
- ・米国の利上げペースの加速化懸念や、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化を受けて世界的にリスクオフが広がったこと。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年8月末にかけては、景気回復を示す好調なマクロ経済指標や好調な企業業績動向などを好材料に良好なセンチメントが続き、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国政府による産業規制強化懸念などをこなしつつ、主要株式市場はグロース株を牽引役に史上最高値を追上昇基調が続きました。

しかしその後9月は、米国の年内テーパリング開始観測が広がるなかで、サプライチェーン問題や、景気減速懸念、エネルギー価格の急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の不動産開発大手のデフォルトリスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、市場は上昇一服となりました。

10月からは、米国の債務上限問題懸念や中国の不動産開発大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復し、新型コロナウイルスの経口薬の開発進展なども好材料に市場は大きく反発し、再び上値を追上昇となりました。その後、欧州における感染再拡大や新たなオミクロン型変異株の出現から一時下落するも、変異株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されると過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。

2022年に入ると、米国の金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシア・ウクライナ情勢などの悪材料が重なり、主要株式市場の下げ幅が急速に拡大しましたが、3月後半にはロシアとウクライナの停戦協議進展への期待などから反発しました。その後、期間末にかけて上値は重くなったものの、主要株式市場は期間の初めに比べて上昇しました。

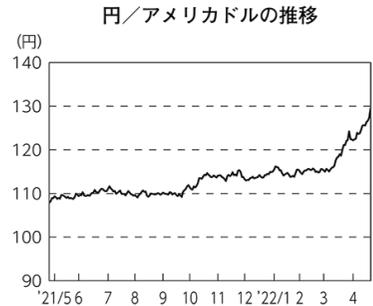
為替市場では米国の早期テーパリングや金利上昇を織り込んで、期間末にかけて対アメリカドル・主要通貨で大きく円安が進みました。

（債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2021年8月中旬にかけては、政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を発出し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。8月下旬から期間末にかけては、南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ロシア軍のウクライナ侵攻を受け、地政学的リスクへの警戒感が高まったことなどから利回りが低下する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡り、原油などの資源の価格上昇から世界的なインフレ懸念が台頭し金利先高観が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の金融引き締め観測が強まり米国長期金利が上昇したこと、FRB議長の発言などを背景に米国の利上げペースの加速が懸念されたことなどにより、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

期間中は、市場の調整が取引の主因となりましたが、この調整は自然かつ健全なものと考えています。当ファンドでは、確信度の高いアイデアに投資し、漠然とした市場不安が解消された後に訪れる成長局面において恩恵が見込まれるポジションを構築しました。

中国政府による規制強化を受けて、多くの中国株式を売却し、確信度のより高い投資先へとポジションを集約させました。中国は引き続きイノベーションに高い優先順位を置いていると考えていますが、短期的には、中国政府は新たな「3人っ子政策」のような政策措置によって人口動態がもたらす悪影響に対処しようとするなど、富や機会の配分の均等化に注力しています。当ファンドでは、このような急速に進展する状況を注視し、中国の中長期的な動きに影響を受ける企業や株式に対する確信度を評価していく方針です。

個別銘柄では、期間中にディスカバリー（保険）を新規に組み入れました。保険および銀行商品に行動科学や人工知能（AI）を応用することで、より健康的な暮らしを促進しています。独自のデータにリアルタイムでアクセスできる機能は、業界屈指であると考えています。リアルタイムの機能を活かして、ユーザーを物理的・経済的にさらに健康的な暮らしに導いています。Unity Software（ソフトウェア・サービス）も新規に購入しました。ヘルスケア業界全体で3Dアセットやリアルタイム3Dアセットの採用が拡大するなか、大きな恩恵を受けられる立場にあると考えています。同社は3Dアセット作成における参入障壁を引き下げており、ヘルスケア業界で双方向性がますます高まるなか、仮想モデリングやシミュレーション、診断における利用が増加すると予想しています。また、モバイル端末向けを優先した使いやすい投資向け製品を手数料なしで提供するRobinhood Markets（各種金融）についても、新規に購入しました。ユーザーの50%超が投資初心者となっているなど、顧客重視の優れた製品を通じて投資を広めているとみています。安全性にも取り組んでおり、金融に関する情報などを提供するツールを用いてユーザーに投資や市場についての教育を行なっています。また、より多くの個人投資家に暗号通貨やブロックチェーンを広めていることから、長期的に金融包摂（必要な金融サービスへ誰もがアクセスできるようにする取り組み）や金融アクセシビリティの大幅な向上をもたらすとみています。様々な点で、ソーシャルメディアで投資について一緒に学び、議論する新たな世代の個人投

資家の育成に取り組んでおり、当ファンドでは、これによって市場における個人投資家のエンゲージメントが高まると考えています。

(日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け))

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション(金利感応度)を調整しました。日銀が採用する現行の金融政策(イールドカーブ・コントロール)の下、金利はマイナス圏で小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比若干短めから中立程度で調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2021年4月26日～ 2022年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

引き続き、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、破壊的イノベーションに関連するテーマを幅広く調査し、社会課題解決への寄与という観点を加味して投資対象銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的な推移が見込まれます。日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認した影響を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、信託財産の規模によっては運用ができないため、事業債などに関しては当面非保有の方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月26日～2022年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.217)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.705)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.001)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	84	0.954	
期中の平均基準価額は、8,896円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

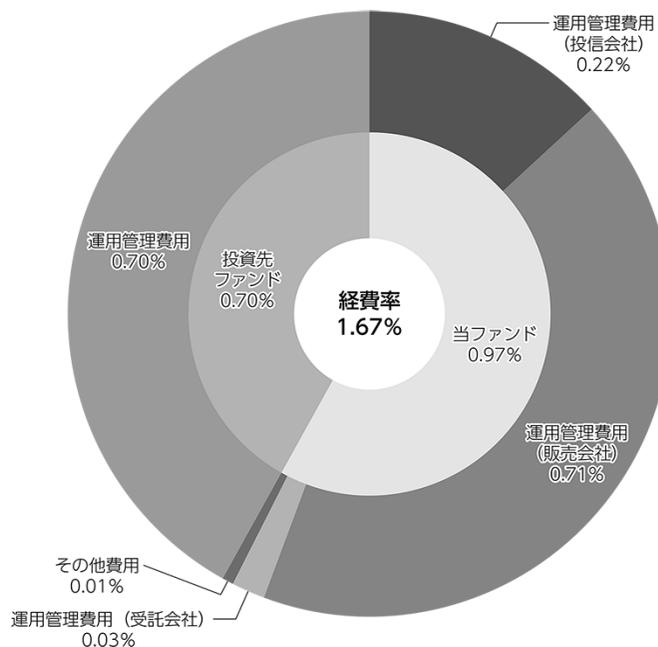
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.67%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.67
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月26日～2022年4月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
	日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドクラスP	54,887	525,823,978	—	—
	日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	536,807	535,769	—	—
合 計		591,695	526,359,747	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月26日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月26日～2022年4月20日)

区分	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 526,359	百万円 535	% 0.1	百万円 —	百万円 —	% —

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年4月26日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP		54,887	380,650,557	99.0
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）		536,807	533,318	0.1
合	計	591,695	381,183,876	99.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	533,318	0.1
投資証券	380,650,557	98.1
コール・ローン等、その他	6,959,936	1.8
投資信託財産総額	388,143,811	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	388,143,811,104	
コール・ローン等	6,959,934,892	
投資信託受益証券(評価額)	533,318,319	
投資証券(評価額)	380,650,557,893	
(B) 負債	3,510,600,609	
未払金	1,425,498,258	
未払解約金	132,741,644	
未払信託報酬	1,939,441,875	
未払利息	1,780	
その他未払費用	12,917,052	
(C) 純資産総額(A-B)	384,633,210,495	
元本	557,957,817,495	
次期繰越損益金	△173,324,607,000	
(D) 受益権総口数	557,957,817,495口	
1万口当たり基準価額(C/D)	6,894円	

- (注) 当ファンドの設定時元本額は286,056,436,666円、期中追加設定元本額は296,482,044,486円、期中一部解約元本額は24,580,663,657円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.6894円です。
- (注) 2022年4月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は173,324,607,000円です。

○損益の状況 (2021年4月26日～2022年4月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 869,506	
支払利息	△ 869,506	
(B) 有価証券売買損益	△142,484,824,834	
売買益	3,071,500,368	
売買損	△145,556,325,202	
(C) 信託報酬等	△ 3,986,545,855	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△146,472,240,195	
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 26,852,366,805	
(売買損益相当額)	(△ 201,868)	
(F) 計(D+E)	(△ 26,852,164,937)	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△173,324,607,000	
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 26,852,366,805	
(売買損益相当額)	(△ 201,868)	
繰越損益金	(△ 26,852,164,937)	
繰越損益金	△146,472,240,195	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年4月26日～2022年4月20日)は以下の通りです。

項 目	2021年4月26日～ 2022年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年4月26日から2022年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP	
	ルクセンブルグ籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。	
主な投資対象	先進国および新興国の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な未来に向けて、環境や社会に良い影響を与え、かつ破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券等を含みます。）を投資対象とします。 ・ 銘柄選定は個別企業や産業に対する独自の分析に基づいて行なわれます。 ・ EUのサステナブルファイナンス開示規制ではArticle 8に該当し、環境や社会の特性を促進します。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産の5%を超えてUCITSやその他UCIs（ETFを除きます。）への投資は行いません。 ・ 原則として、同一発行体が発行する有価証券の組入れは、純資産総額の10%以内とします。 ・ 借入れ額は、純資産総額の10%以内とします。 	
収益分配	投資主総会もしくは取締役会の決議で収益分配を行なうことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.705%（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第181期 (決算日 2021年10月22日) 第183期 (決算日 2021年12月22日) 第185期 (決算日 2022年2月22日)
第182期 (決算日 2021年11月22日) 第184期 (決算日 2022年1月24日) 第186期 (決算日 2022年3月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」は、2022年3月22日に第186期の決算を行いましたので、第181期から第186期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券 (私募)	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<940798>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落		
	円		円		%		%	百万円
157期(2019年10月23日)	10,042	0	0	△0.2	329.508	△0.1	98.4	1,482
158期(2019年11月22日)	10,027	0	0	△0.1	329.175	△0.1	97.9	1,448
159期(2019年12月23日)	10,009	0	0	△0.2	328.603	△0.2	98.7	1,417
160期(2020年1月22日)	10,011	0	0	0.0	328.731	0.0	98.2	1,401
161期(2020年2月25日)	10,021	0	0	0.1	329.064	0.1	97.3	1,378
162期(2020年3月23日)	10,011	0	0	△0.1	328.801	△0.1	98.4	1,364
163期(2020年4月22日)	10,003	0	0	△0.1	328.581	△0.1	92.6	1,280
164期(2020年5月22日)	10,005	0	0	0.0	328.752	0.1	92.9	1,272
165期(2020年6月22日)	9,998	0	0	△0.1	328.568	△0.1	96.0	1,241
166期(2020年7月22日)	9,998	0	0	0.0	328.523	△0.0	96.2	1,212
167期(2020年8月24日)	9,995	0	0	△0.0	328.349	△0.1	97.6	1,181
168期(2020年9月23日)	9,998	0	0	0.0	328.504	0.0	97.2	1,162
169期(2020年10月22日)	9,994	0	0	△0.0	328.382	△0.0	97.6	1,138
170期(2020年11月24日)	9,993	0	0	△0.0	328.427	0.0	98.1	1,111
171期(2020年12月22日)	9,989	0	0	△0.0	328.322	△0.0	98.4	1,047
172期(2021年1月22日)	9,986	0	0	△0.0	328.290	△0.0	98.6	1,002
173期(2021年2月22日)	9,986	0	0	0.0	328.166	△0.0	96.0	156
174期(2021年3月22日)	9,989	0	0	0.0	328.298	0.0	95.5	156
175期(2021年4月22日)	9,986	0	0	△0.0	328.281	△0.0	95.1	156
176期(2021年5月24日)	9,982	0	0	△0.0	328.229	△0.0	94.6	447
177期(2021年6月22日)	9,976	0	0	△0.1	328.127	△0.0	96.7	541
178期(2021年7月26日)	9,978	0	0	0.0	328.218	0.0	93.9	601
179期(2021年8月23日)	9,974	0	0	△0.0	328.188	△0.0	95.0	636
180期(2021年9月22日)	9,967	0	0	△0.1	328.104	△0.0	95.3	587
181期(2021年10月22日)	9,961	0	0	△0.1	327.992	△0.0	95.9	586
182期(2021年11月22日)	9,962	0	0	0.0	328.079	0.0	94.8	614
183期(2021年12月22日)	9,955	0	0	△0.1	327.924	△0.0	94.9	613
184期(2022年1月24日)	9,946	0	0	△0.1	327.727	△0.1	94.3	613
185期(2022年2月22日)	9,935	0	0	△0.1	327.495	△0.1	93.0	612
186期(2022年3月22日)	9,933	0	0	△0.0	327.455	△0.0	92.1	612

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
第181期	(期 首) 2021年9月22日	円 9,967	% -		328.104	% -		% 95.3
	9月末	9,964	△0.0		328.044	△0.0		95.2
	(期 末) 2021年10月22日	9,961	△0.1		327.992	△0.0		95.9
第182期	(期 首) 2021年10月22日	9,961	-		327.992	-		95.9
	10月末	9,959	△0.0		327.955	△0.0		94.7
	(期 末) 2021年11月22日	9,962	0.0		328.079	0.0		94.8
第183期	(期 首) 2021年11月22日	9,962	-		328.079	-		94.8
	11月末	9,961	△0.0		328.062	△0.0		95.0
	(期 末) 2021年12月22日	9,955	△0.1		327.924	△0.0		94.9
第184期	(期 首) 2021年12月22日	9,955	-		327.924	-		94.9
	12月末	9,952	△0.0		327.861	△0.0		94.9
	(期 末) 2022年1月24日	9,946	△0.1		327.727	△0.1		94.3
第185期	(期 首) 2022年1月24日	9,946	-		327.727	-		94.3
	1月末	9,942	△0.0		327.651	△0.0		93.4
	(期 末) 2022年2月22日	9,935	△0.1		327.495	△0.1		93.0
第186期	(期 首) 2022年2月22日	9,935	-		327.495	-		93.0
	2月末	9,935	0.0		327.524	0.0		92.2
	(期 末) 2022年3月22日	9,933	△0.0		327.455	△0.0		92.1

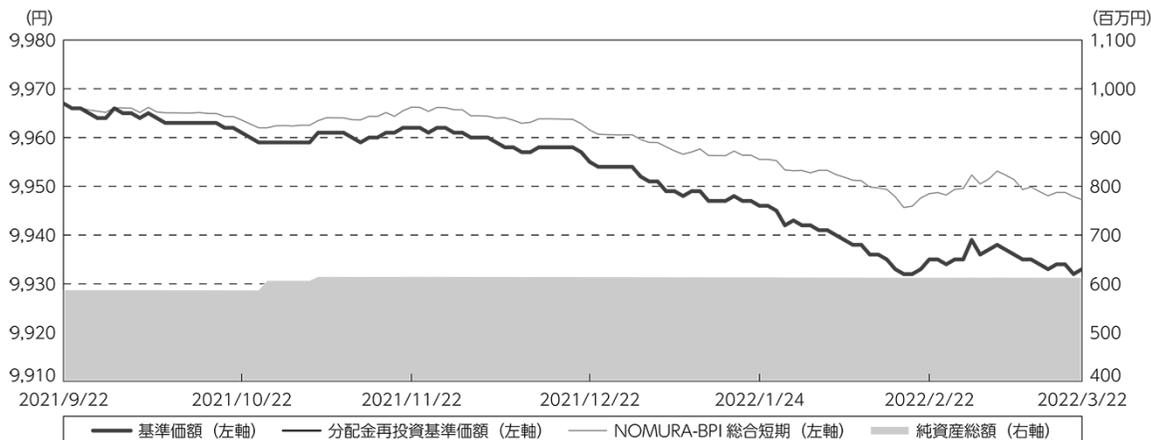
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年9月23日～2022年3月22日）

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首（2021年9月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・南アフリカで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念や、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクへの警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

＜値下がり要因＞

- ・原油価格の上昇などから欧米を中心としたインフレの長期化が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化が想定より早く進むとの見方が強まったこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて、地政学的リスクへの警戒感が高まったことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、原油価格の上昇などから欧米を中心としたインフレの長期化が懸念されたことや、FRBによる金融政策の正常化が想定より早く進むとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したこと、FRB議長が積極的な利上げを示唆したことなどにより、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀が採用する現行の金融政策（イールドカーブ・コントロール）の下、金利はマイナス圏で小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比若干短めから中立程度で調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

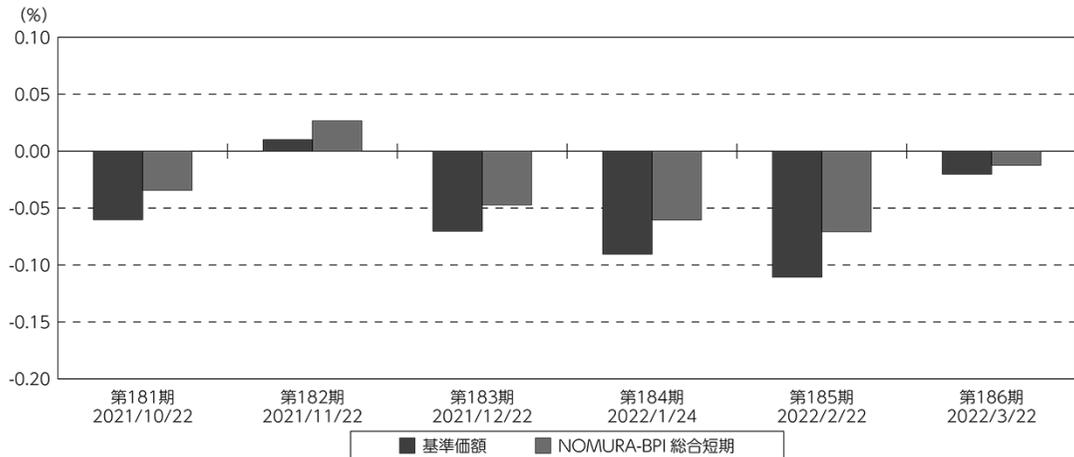
<プラス要因>

- ・残存1年超3年未満の債券のアンダーウェイト。

<マイナス要因>

- ・地方債など非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
	2021年9月23日～ 2021年10月22日	2021年10月23日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月22日	2021年12月23日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月22日	2022年2月23日～ 2022年3月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	449	450	450	450	450	450

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本短期債券マザーファンド）

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的な推移が見込まれます。日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認した影響を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、信託財産の規模によっては運用ができないため、事業債などに関しては当面非保有の方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月23日～2022年3月22日)

項 目	第181期～第186期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.082	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.065)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.038	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.037)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	12	0.120	
作成期間の平均基準価額は、9,952円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月23日～2022年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第181期～第186期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 24,200	千円 26,952	千口 ー	千円 ー

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年9月23日～2022年3月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第180期末		第186期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
日本短期債券マザーファンド			524,323		548,524	609,903

(注) 親投資信託の2022年3月22日現在の受益権総口数は、1,319,345千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	第186期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本短期債券マザーファンド	609,903	99.5
コール・ローン等、その他	2,811	0.5
投資信託財産総額	612,714	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末	第186期末
	2021年10月22日現在	2021年11月22日現在	2021年12月22日現在	2022年1月24日現在	2022年2月22日現在	2022年3月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	586,774,308	614,375,353	613,959,961	613,436,755	612,795,516	612,714,145
コール・ローン等	2,729,842	3,154,907	3,068,629	2,984,242	2,891,527	2,810,156
日本短期債券マザーファンド(評価額)	584,044,466	611,220,446	610,891,332	610,452,513	609,903,989	609,903,989
(B) 負債	116,464	160,399	196,026	245,563	270,392	302,470
未払信託報酬	79,579	85,109	83,265	91,507	80,318	77,522
未払利息	1	1	1	—	—	—
その他未払費用	36,884	75,289	112,760	154,056	190,074	224,948
(C) 純資産総額(A-B)	586,657,844	614,214,954	613,763,935	613,191,192	612,525,124	612,411,675
元本	588,973,707	616,544,910	616,544,910	616,544,910	616,544,910	616,544,910
次期繰越損益金	△ 2,315,863	△ 2,329,956	△ 2,780,975	△ 3,353,718	△ 4,019,786	△ 4,133,235
(D) 受益権総口数	588,973,707口	616,544,910口	616,544,910口	616,544,910口	616,544,910口	616,544,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,961円	9,962円	9,955円	9,946円	9,935円	9,933円

(注) 当ファンドの第181期首元本額は588,973,707円、第181～186期中追加設定元本額は27,571,203円、第181～186期中一部解約元本額は0円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第181期0.9961円、第182期0.9962円、第183期0.9955円、第184期0.9946円、第185期0.9935円、第186期0.9933円です。

(注) 2022年3月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,133,235円です。

○損益の状況

項 目	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
	2021年9月23日～ 2021年10月22日	2021年10月23日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月22日	2021年12月23日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月22日	2022年2月23日～ 2022年3月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 13	△ 37	△ 38	△ 11	△ 7	—
支払利息	△ 13	△ 37	△ 38	△ 11	△ 7	—
(B) 有価証券売買損益	△ 262,162	223,555	△ 329,114	△ 438,819	△ 548,524	—
売買益	—	223,555	—	—	—	—
売買損	△ 262,162	—	△ 329,114	△ 438,819	△ 548,524	—
(C) 信託報酬等	△ 116,463	△ 124,568	△ 121,867	△ 133,913	△ 117,537	△ 113,449
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 378,638	98,950	△ 451,019	△ 572,743	△ 666,068	△ 113,449
(E) 前期繰越損益金	△ 1,724,944	△ 2,103,582	△ 2,004,632	△ 2,455,651	△ 3,028,394	△ 3,694,462
(F) 追加信託差損益金	△ 212,281	△ 325,324	△ 325,324	△ 325,324	△ 325,324	△ 325,324
(配当等相当額)	(23,817,116)	(25,057,776)	(25,058,556)	(25,058,556)	(25,058,556)	(25,058,556)
(売買損益相当額)	(△24,029,397)	(△25,383,100)	(△25,383,880)	(△25,383,880)	(△25,383,880)	(△25,383,880)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,315,863	△ 2,329,956	△ 2,780,975	△ 3,353,718	△ 4,019,786	△ 4,133,235
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,315,863	△ 2,329,956	△ 2,780,975	△ 3,353,718	△ 4,019,786	△ 4,133,235
追加信託差損益金	△ 212,281	△ 325,324	△ 325,324	△ 325,324	△ 325,324	△ 325,324
(配当等相当額)	(23,817,116)	(25,058,556)	(25,058,556)	(25,058,556)	(25,058,556)	(25,058,556)
(売買損益相当額)	(△24,029,397)	(△25,383,880)	(△25,383,880)	(△25,383,880)	(△25,383,880)	(△25,383,880)
分配準備積立金	2,685,018	2,706,442	2,706,442	2,706,442	2,706,442	2,706,442
繰越損益金	△ 4,788,600	△ 4,711,074	△ 5,162,093	△ 5,734,836	△ 6,400,904	△ 6,514,353

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年9月23日～2022年3月22日）は以下の通りです。

項 目	2021年9月23日～ 2021年10月22日	2021年10月23日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月22日	2021年12月23日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月22日	2022年2月23日～ 2022年3月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	21,424円	0円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,817,116円	25,058,556円	25,058,556円	25,058,556円	25,058,556円	25,058,556円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,685,018円	2,685,018円	2,706,442円	2,706,442円	2,706,442円	2,706,442円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	26,502,134円	27,764,998円	27,764,998円	27,764,998円	27,764,998円	27,764,998円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	449円	450円	450円	450円	450円	450円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2021年9月23日から2022年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2021年10月28日）
 (2020年10月29日～2021年10月28日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用のものとします。）が投資適格（BBB-格相当以上）のものとなります。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。なお、債券先物取引などをヘッジ目的に限定せずに積極的に活用します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 組 入 比 率	券 率	純 資 産 額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
18期(2017年10月30日)	11,176	△0.2	329.779	△0.3	—	96.7	2,057	
19期(2018年10月29日)	11,169	△0.1	329.395	△0.1	—	96.1	2,664	
20期(2019年10月28日)	11,171	0.0	329.334	△0.0	—	98.7	2,383	
21期(2020年10月28日)	11,145	△0.2	328.384	△0.3	—	98.2	1,992	
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1	327.953	△0.1	—	95.2	1,447	

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	券 率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年10月28日	11,145	—	328.384	—	98.2	—
10月末	11,144	△0.0	328.361	△0.0	98.2	—
11月末	11,145	0.0	328.341	△0.0	99.0	—
12月末	11,143	△0.0	328.290	△0.0	99.0	—
2021年1月末	11,143	△0.0	328.257	△0.0	93.9	—
2月末	11,148	0.0	328.165	△0.1	96.0	—
3月末	11,152	0.1	328.283	△0.0	96.3	—
4月末	11,150	0.0	328.243	△0.0	95.0	—
5月末	11,149	0.0	328.215	△0.1	95.7	—
6月末	11,146	0.0	328.141	△0.1	95.7	—
7月末	11,148	0.0	328.190	△0.1	95.0	—
8月末	11,145	0.0	328.151	△0.1	96.0	—
9月末	11,141	△0.0	328.044	△0.1	95.6	—
(期末) 2021年10月28日	11,138	△0.1	327.953	△0.1	95.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2020年10月29日～2021年10月28日）

基準価額の推移

期間の初め11,145円の基準価額は、期間末に11,138円となり、騰落率は△0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・世界中で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、経済活動の制限強化による景気悪化への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたこと。
- ・政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を発出し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国において新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策が成立すると観測などを背景に景気の回復期待が高まったこと。
- ・前首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて量的金融緩和縮小の2021年内の開始と利上げ時期の前倒しが示唆され、米国長期金利が上昇したこと（2021年8月下旬～期間末）。

（国内債券市況）

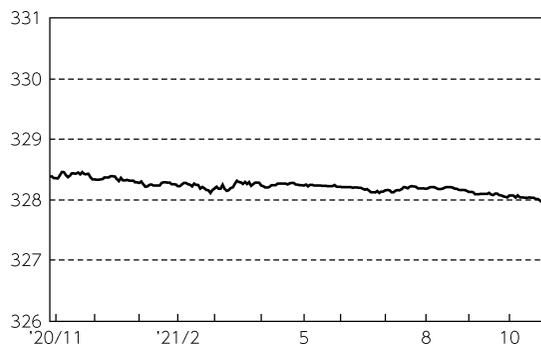
国内債券市場では、期間の初めから2021年2月下旬にかけては、世界中で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、経済活動の制限強化による景気悪化への警戒感が高まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、英国と欧州連合（EU）の貿易交渉の進展を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国において新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策が成立すると観測などを背景に景気の回復期待が高まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/10/28	2021/03/16	2021/10/26	2021/10/28
11,145円	11,154円	11,137円	11,138円

NOMURA-BPI総合短期の推移



3月上旬から8月中旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和政策が当面は継続するとの見方などから米国長期金利が低下したこと、政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を発出し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下しました。8月下旬から期間末にかけては、前首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことや、FOMCにて量的金融緩和縮小の年内開始と利上げ時期の前倒しが示唆され、米国長期金利が上昇したことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比やや短めから中立程度で調整しました。クレジット債については、ファンド残高減少のため期間中に全売却し、国債に入れ替えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.1%を概ね0.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

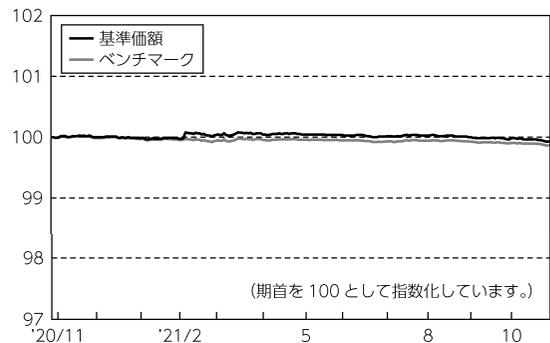
<プラス要因>

- ・非国債の売却による取引効果。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認した影響を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月29日～2021年10月28日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2020年10月29日～2021年10月28日)

公社債	
-----	--

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	929,465	1,105,492
内	社債券（投資法人債券を含む）	—	300,297 (100,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月29日～2021年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月29日～2021年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年10月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,372,000 (901,000)	1,377,565 (904,136)	95.2 (62.5)	— (—)	— (—)	47.5 (23.7)	47.6 (38.7)
合 計	1,372,000 (901,000)	1,377,565 (904,136)	95.2 (62.5)	— (—)	— (—)	47.5 (23.7)	47.6 (38.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第130回利付国債(5年)	0.1	15,000	15,004	2021/12/20
第131回利付国債(5年)	0.1	100,000	100,081	2022/3/20
第133回利付国債(5年)	0.1	117,000	117,224	2022/9/20
第134回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,266	2022/12/20
第135回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,332	2023/3/20
第136回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,393	2023/6/20
第137回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,453	2023/9/20
第138回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,513	2023/12/20
第139回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,558	2024/3/20
第140回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,603	2024/6/20
第141回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,661	2024/9/20
第142回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,718	2024/12/20
第143回利付国債(5年)	0.1	114,000	114,754	2025/3/20
合 計		1,372,000	1,377,565	

○投資信託財産の構成

(2021年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,377,565	95.0%
コール・ローン等、その他	72,114	5.0%
投資信託財産総額	1,449,679	100.0%

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,449,679,205
コール・ローン等	71,824,997
公社債(評価額)	1,377,565,390
未収利息	285,058
前払費用	3,760
(B) 負債	1,931,091
未払解約金	1,931,064
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	1,447,748,114
元本	1,299,832,828
次期繰越損益金	147,915,286
(D) 受益権総口数	1,299,832,828口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,138円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,788,228,429円、期中追加設定元本額は593,059,032円、期中一部解約元本額は1,081,454,633円です。

(注) 2021年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 日本短期債券オープン 758,268,729円
- ・日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け) 541,564,099円

(注) 1口当たり純資産額は1.1138円です。

○損益の状況 (2020年10月29日～2021年10月28日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,502,167
受取利息	1,509,432
支払利息	△ 7,265
(B) 有価証券売買損益	△ 3,934,110
売買益	285,200
売買損	△ 4,219,310
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,431,943
(D) 前期繰越損益金	204,729,947
(E) 追加信託差損益金	68,118,690
(F) 解約差損益金	△122,501,408
(G) 計(C+D+E+F)	147,915,286
次期繰越損益金(G)	147,915,286

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年10月29日から2021年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。